

(別紙2)

## 3. 助成対象事業の成果（結果）

【事業名】事業名のほか、A事業①②、B事業の別も記入してください。  
伴走型DXスタート企業創出事業（A事業①）

## 【目的〈課題認識、方向性、目標、事業実施計画等〉】

デジタル技術の革新や社会経済活動のデジタルシフトが世界的規模で進展する中、これまでにないビジネスモデルが生まれ、広がるなど、社会経済が大きく変化していることに加え、円安・物価高の継続や最低賃金引き上げによる人件費の増大による経営への大きな影響、人手不足や経営者の後継者問題など、厳しい状況が続いている。本県企業においても、企業が維持・発展していくためには、「デジタル化・DX推進」により、省力化・省人化による生産性向上や属人性排除を実現することが必要不可欠となっている。

当機構では、企業課題やニーズをもとに、デジタル人材育成やDX推進コーディネーターによる企業へのDX推進のための個別支援を継続して実施している。

その取組みの中で、企業がデジタル化やDXへの第一歩を踏み出せない理由として、これまでの慣習や業務手順の見直し等の経営課題や具体的な取組手法がわからない等が共通の壁になっていることが判明したことから、令和5年度から6年度にかけてのA事業では、企業の本格的なデジタル技術を活用した設備導入前の実証の取組（PoC）等を重点的に支援し、「DXスタート企業」の創出に取り組んだ。

令和7年度も引き続き、企業の限られた部署や一部分への支援だけにとどまらず、事業部全体や企業全体での計画策定までつなげることも視野に入れた助成事業を実施し、「DXスタート企業」の創出及びステップアップを図った。

事業に取り組んだ企業では、コーディネーターによるきめ細やかな伴走支援もあり、課題解決という本来目的の達成に加え、経営層や現場社員のDX推進のプロセスに対する理解度が高まるとともに、今後のさらなる取組にも意欲的になるなど、大きな成果が得られた。

## (事業計画)

・採択企業等：5社、補助金交付額：5,000千円

## 【成果（結果）〈実施事業の内容・実績、実施した結果生まれた新たな課題等〉】

## (事業全体の結果)

・採択企業等：6社、補助金交付額：4,889千円

令和7年4月か10月にかけて3度の公募を行い、7件の申請を受け付け、6件が採択された。

応募要件として、当機構の「製造分野DX度チェック表」の提出を必須としたことに加え、採択後にはDX推進コーディネーターが詳細なヒアリングを実施して「DX実証計画書」を作成したこと、事業完了まで定期的な進捗状況の確認やアドバイスを行うなどの手厚い伴走支援を行ったことから、各社とも、概ね計画どおりに事業が進み、成果が上げられた。

## (採択企業等の成果)

## ● 定量的成果

- ・クラウド型図面管理システム導入による図面閲覧可能人数の増加  
(約2.6倍：24名→63名)
- ・AI図面検索システム導入による検索業務時間の短縮（1日約90分）
- ・AI図面検索システム導入による図面検索時間の短縮  
(1件あたり平均2分30秒～9分30秒)
- ・クラウド化及び検索用端末導入による現場から事務所への移動・検索時間の削減  
(1回あたり最大10分30秒)

- ・AI-OCR機能導入による図面ファイル名自動付与等での単純作業時間短縮（1日1～2時間）
- ・AI形状検索による類似図面のリストアップ精度の向上（5～10%）
- ・AI契約審査プラットフォーム導入による契約審査業務のリードタイム短縮（約90%：2営業日→1時間程度）
- ・AI価格調整システム導入による価格設定業務時間の短縮（月間約54時間）
- ・AI価格調整システム導入による販売数量の増加（期間中約90件・約20%増）
- ・AI価格調整システム導入による対象売上の増加（期間中約104万円・約29%増）
- ・AI価格調整システム導入による平均顧客単価の向上（期間中約430円増）
- ・比較照合ソフトウェア導入による図面変更確認作業の工数削減（1案件あたり約80%）
- ・比較照合ソフトウェア導入による図面変更確認時間の短縮（1案件あたり平均20時間）
- ・比較照合ソフトウェア導入による書類確認時間の短縮（1案件あたり20分）
- ・AIクライアント導入による製造履歴等資料の作成時間短縮（1件あたり90分）

● 定性的成果

- ・クラウド型図面管理システム及びタブレット端末導入による作業中の図面確認工程の現場完結化
  - ・クラウド型図面管理システムへのCAD図面登録による情報共有の円滑化及びライセンス費用の削減
  - ・AI図面検索システム導入による顧客への提案活動及び見積回答の迅速化
  - ・AI図面検索性端末導入による若手社員の過去加工実績把握と属人化の解消
  - ・AI-OCR機能導入による転記等手入力作業の排除とヒューマンエラー防止によるデータ品質の向上
  - ・AI契約審査プラットフォーム導入による契約条項の抜け漏れ・不利な条件の見落とし防止及び審査品質の均一化
  - ・AI契約審査プラットフォーム導入による契約書管理台帳の自動作成及び正確な一元管理の実現
  - ・AI価格調整システム導入による人手では困難な細やかな価格調整及び論理的な価格決定プロセスの確立
  - ・AI価格調整システム導入による競合価格や市場トレンドや周辺環境等のデータ自動取込を通じた機会損失の低減
  - ・専任チーム伴走支援とシステム活用を通じた他社比較のデータ化及び経営判断の迅速化
  - ・比較照合ソフトウェア導入による変更箇所見落としに対する精神的負担の軽減及び付加価値の高い施工計画業務への注力
  - ・比較照合ソフトウェア導入による微細な寸法変更等の瞬時検出と施工直前の手戻りリスクの未然防止
  - ・AIクライアント導入による複数データ紐づけと要求に応じた製造履歴書素案の自動生成
  - ・センサー類及び自動制御バルブ等の追加導入による客観的な製造データの自動収集基盤の強化
  - ・製造工程のデジタル化を通じた将来的なAI予測・探索のための教師データの蓄積及びデータドリブンな製造工程への昇華
- 詳細は別添参考資料のとおり。

（新たな課題等）

令和7年度に当機構が実施した本事業をはじめとするDX関連支援事業をとおして、県内中小企業において「ITツールの導入による抜本的な時間短縮」や「ペーパーレス化・クラウド化による情報の可視化」といった確かな成果が創出された。また、本事業では、全ての採択事業において、何らかの形で生成AIが関連していた点で時流に応じた支援となった。

一方で、実証検証を進める中で、次のフェーズとなる「AIの実装による高度なデータ活

用」に向けて、現場が直面している本質的な課題が浮き彫りとなった。具体的には、以下の3点に集約される。

① AI利活用の大前提となるデータの標準化・構造化の不足

システムを導入し過去データを蓄積しても、フォーマットの不統一や入力ルールの揺れが存在すると、AIが正確に情報を判別・抽出できないことが実証を通して明らかになった。AIの真価を発揮させるためには、単なるシステム導入に留まらない、業務プロセスの見直しとデータの標準化という地道な環境整備が不可欠である。

② ITリテラシーのバラつきとノウハウ不足による導入の停滞

現場の従業員間でのITリテラシーの格差や、属人化からの脱却という課題に対し、継続的な教育体制の構築が求められている。同時に、経営層・実務担当者ともに「自社のどの業務にAIを適用できるか分からない」というノウハウ不足がボトルネックとなり、具体的な一歩を踏み出せていない。

③ リスクに対する漠然とした不安による投資の躊躇

国が懸念する「AIを使わないことこそが最大のリスク」であるという状況にありながら、情報漏洩や著作権侵害、ハルシネーションと言われる不正確な情報の生成といったリスクへの懸念が技術的・心理的障壁となり、中小企業における本格導入は依然として低調な水準に留まっている。

これらの課題をふまえ、生成AI導入を躊躇する企業に対し、専門家による業務の切り出しや小規模な実証実験を伴走型で支援することで、投資の失敗リスクを低減させ、確実な費用対効果が見込める環境づくりを支援できるよう、事業メニューの拡充を図っていきたい。

【評価〈計画と比較した目標の達成度〉、分析（実施した結果新たに生じた課題、数値の検証等）】※計画より進捗が遅れている場合は、その理由も記載してください。

	目標（計画）	実績	達成度
補助金採択件数	5件	6件	120%
補助金交付額	5,000千円	4,889千円	97%
デジタル化・DX推進の継続的取組みの実現	5社	6社	120%
事業部もしくは全社的なDX推進計画の策定企業数	1社	1社	100%

補助金採択件数及び補助金交付額は計画時の目標を達成した。各社ともに実証を進める中でDXに対する意識の変革が見られ、特に令和6年度に引き続き事業を実施した企業においては、生成AIを活用し多部門にわたるデータのとりまとめについての実証を行うなど一段深化した取組を実施し、デジタル化・DX推進への継続的な取組に向けて大きな成果が上げられた。

また、今回の取組を進めるにあたり、DX推進コーディネーターの支援により、全社的なDX推進計画を策定し、次年度以降の取組を具体化した企業を1社創出することができた。

当機構としては、事業部全体や企業全体を見越した計画策定への取組みまでを支援し、目標件数以上の採択件数と「DXスタート企業」のステップアップという目標を実現することができた。

【今後の進め方（波及効果を含めて）をどうするのか】

今回の取組みで、DX推進コーディネーターの伴走支援と、助成金の交付による資金的支援の組み合わせが、県内中小企業等がDXに踏み出す第一歩を後押しするために非常に有効な手段であることがあらためて確認できた。今後も引き続き県と連携し、本事業を活用して同様の取組みを継続しDXスタート企業の創出とステップアップに取り組んでいく。

また、本事業の成果については、他事業による成果も含めて成果事例の掲載やセミナーを開催して周知を進め、未だDXに取り組めていない県内中小企業等に横展開していく。

さらに、今回浮き彫りとなったAIの実装による高度なデータ活用に向けた課題を解決するため、AI導入・活用を推進できる環境づくり（経営層の意識改革、職場環境改善等）を様々な角度から支援できるよう、当機構の支援体制、支援手法の充実に不断に取り組んでいく。

注1) 上記項目について詳細に記載してください。

注2) 成果（結果）の内容について、別途、お伺いすることがあります。

注3) 成果物（報告書・アンケート集計物・DVD等）、記録用写真等があれば提出してください。